

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井宏夫

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03)5952-7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03)5952-7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,597,584	2,629,917	5,264,491
経常利益 (千円)	36,342	26,214	60,933
四半期(当期)純利益 (千円)	36,797	27,180	60,858
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,775	24,234	59,543
純資産額 (千円)	1,202,329	1,230,815	1,238,775
総資産額 (千円)	3,278,621	3,306,764	3,439,810
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.54	9.26	20.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.7	37.2	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,112	34,360	27,064
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,145	61,646	144,867
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,022	156,808	155,911
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	830,709	783,398	967,493

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.67	11.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円高の是正や政府による経済政策、日本銀行の金融政策等を背景に企業業績の改善が進み、2020年夏季オリンピック・パラリンピック大会の東京招致決定による経済効果への期待感が醸成されるなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税増税の影響による消費低迷懸念及び原油高に伴う原材料価格の高騰、海外政情不安等依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進してまいりました。また、更なる原価管理の徹底、並びに販売管理費の削減に努めてまいりましたが、企業間競争の加速や、長引いた経済不況に起因するお客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は26億2,991万円（前年同期比1.2%増）となりましたが、利益面につきましては、経常利益は2,621万円（前年同期比27.9%減）、四半期純利益は2,718万円（前年同期比26.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、お客さまからのコスト削減継続に加え、同業他社間の価格競争にもますます拍車がかかると思われ、当面、厳しい情勢が続くと予測されます。

このような状況のもと、収益の向上に向けた既存先の深耕開拓と新規のお客さまへの継続的な営業推進により、主力業務である警備業におきましては、工事関連の立会い警備やイベント警備等、複数の臨時業務に加え、新たに常駐警備事業所を受注いたしました。設備・清掃業におきましても、新たに事業所を受注、工事業におきましては、シャッター等の大型改修工事や空調機更新工事を受注でき、業績に大きく寄与することができました。また、人材面におきましては、この難局を乗り越え、継続発展させていける人材の育成と採用に傾注、費用面におきましては、徹底した原価管理によるコスト削減に取り組んでまいりました。

しかしながら、売上高の向上に寄与する民間の大型案件の受注は容易な状況ではなく、利益につきましても、同様に厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は20億2,420万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益におきましては1億8,161万円（前年同期比10.4%減）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、企業の景況感改善から、有効求人倍率や完全失業率等の各指標も改善傾向となり、市場における企業の新規雇用に対する需要も復調してまいりました。

しかしながら、派遣等人材サービス事業全般に関する雇用の割合は横ばいとなっており、当社におきましても既存のお客さまからのニーズは高まりつつあるものの、賃金相場の上昇や求人増加等により、登録スタッフの確保が困難な状況が継続しております。

このような状況のもと、お客さまに密着した深耕開拓と、関東・関西・中部地区への積極的な営業展開を進めた結果、エキスパートサービス（人材派遣）における稼働スタッフは横ばいであったものの、大型イベント運營業務の受注や企業データ入力業務の受注等、アウトソーシング及びインソーシング（委託・請負）が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は5億6,003万円（前年同期比8.6%増）となり、経費削減の徹底を図った結果、セグメント利益は784万円（前年同期は62万円のセグメント損失）となりました。

介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、企業間競争の激化や介護従事者の不足等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。また、増加し続ける高齢者人口を理由とした介護報酬削減の論調も強まっております。

このような状況のもと、安定した新規のお客さまの確保を図るため、4月より居宅介護支援事業の体制を強化するとともに、改めて原価管理を徹底してまいりました。

この結果、売上高は4,567万円（前年同期比3.2%減）となりましたが、セグメント利益は175万円（前年同期比1,185.1%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、33億676万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3,304万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により、現預金が減少したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、20億7,594万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2,508万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により借入残高が減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、12億3,081万円となり、前連結会計年度末に比べ795万円減少しました。主な要因は、四半期純利益を計上したものの、退職給付会計基準の変更による影響により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物等（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1億8,409万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には7億8,339万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は3,436万円(前年同四半期は1,611万円の獲得)となりました。
これは主に、税金等調整前四半期純利益を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,164万円(前年同四半期は8,914万円の獲得)となりました。
これは主に、定期預金の預入れによる支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億5,680万円(前年同四半期は2億2,602万円の使用)となりました。
これは主に、借入金の返済等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注および販売の実績

生産実績および受注状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		2,940		302,000		242,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンシャインシティ	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	723	24.59
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	183	6.22
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	180	6.12
アール・エス・シー 従業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	137	4.66
太平ビルサービス株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目22-1	112	3.82
湯 浅 善 信	東京都小平市	100	3.40
環境整備株式会社	栃木県宇都宮市岩曽町1333	95	3.23
アール・エス・シー 協力会社持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	89	3.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	80	2.73
株式会社東宝サービスセンター	東京都千代田区有楽町1-7-1	71	2.41
計		1,771	60.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,934,700	29,347	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,347	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3丁目1-3	5,000		5,000	0.17
計		5,000		5,000	0.17

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,804	1,477,760
受取手形及び売掛金	651,440	687,264
有価証券	1,098	1,111
原材料及び貯蔵品	5,486	7,107
繰延税金資産	33,620	25,883
その他	14,613	15,790
貸倒引当金	4,235	3,218
流動資産合計	2,302,827	2,211,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,793	370,793
減価償却累計額	262,233	266,056
建物及び構築物(純額)	108,559	104,736
土地	364,693	364,693
その他	75,182	74,190
減価償却累計額	61,391	61,403
その他(純額)	13,791	12,787
有形固定資産合計	487,043	482,217
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	2,447	480
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	56,692	54,725
投資その他の資産		
投資有価証券	200,765	202,042
差入保証金	62,507	62,688
保険積立金	128,770	83,038
繰延税金資産	198,948	207,850
その他	2,253	2,502
投資その他の資産合計	593,246	558,122
固定資産合計	1,136,982	1,095,064
資産合計	3,439,810	3,306,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,810	61,985
短期借入金	120,000	159,900
1年内返済予定の長期借入金	423,206	350,336
未払費用	295,852	298,291
未払法人税等	11,247	7,079
未払消費税等	39,560	97,246
賞与引当金	45,205	57,623
その他	60,483	30,691
流動負債合計	1,097,364	1,063,154
固定負債		
長期借入金	605,550	496,332
役員退職慰労引当金	105,423	92,090
退職給付に係る負債	392,696	424,371
固定負債合計	1,103,670	1,012,794
負債合計	2,201,035	2,075,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	638,460	633,448
自己株式	1,760	1,760
株主資本合計	1,188,937	1,183,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,159	26,375
退職給付に係る調整累計額	24,678	20,515
その他の包括利益累計額合計	49,837	46,890
純資産合計	1,238,775	1,230,815
負債純資産合計	3,439,810	3,306,764

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,597,584	2,629,917
売上原価	2,191,175	2,227,851
売上総利益	406,408	402,066
販売費及び一般管理費	370,572	377,078
営業利益	35,836	24,987
営業外収益		
受取利息	1,169	186
受取配当金	3,068	2,500
不動産賃貸料	1,253	688
助成金収入	2,700	450
保険返戻金	680	2,641
雑収入	1,096	2,701
営業外収益合計	9,969	9,167
営業外費用		
支払利息	9,366	7,940
雑損失	96	0
営業外費用合計	9,463	7,940
経常利益	36,342	26,214
特別利益		
固定資産売却益	-	19
保険返戻益	-	13,797
特別利益合計	-	13,816
税金等調整前四半期純利益	36,342	40,031
法人税、住民税及び事業税	1,801	2,072
法人税等調整額	2,256	10,778
法人税等合計	455	12,850
少数株主損益調整前四半期純利益	36,797	27,180
四半期純利益	36,797	27,180

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,797	27,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,978	1,215
退職給付に係る調整額	-	4,162
その他の包括利益合計	10,978	2,946
四半期包括利益	47,775	24,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,775	24,234
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,342	40,031
減価償却費	22,810	7,029
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,844	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,012
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,523	13,332
賞与引当金の増減額(は減少)	13,821	12,418
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,169	1,017
受取利息及び受取配当金	4,238	2,686
支払利息	9,366	7,940
有形固定資産売却損益(は益)	-	19
保険返戻金	-	13,797
売上債権の増減額(は増加)	26,658	35,824
たな卸資産の増減額(は増加)	2,307	1,620
仕入債務の増減額(は減少)	25,907	39,825
未払消費税等の増減額(は減少)	6,140	57,686
その他	27,869	34,992
小計	28,967	20,022
利息及び配当金の受取額	4,178	2,737
利息の支払額	10,461	8,983
保険金積立金の返戻による受取額	-	65,816
法人税等の支払額	6,765	5,575
法人税等の還付額	193	387
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,112	34,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	482,909	580,973
定期預金の払戻による収入	471,340	519,909
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,098	243
有形固定資産の売却による収入	-	30
貸付けによる支出	369	1,298
貸付金の回収による収入	689	422
差入保証金の差入による支出	611	180
差入保証金の回収による収入	755	-
その他	1,348	688
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,145	61,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	87,000	39,900
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	313,181	232,088
社債の償還による支出	17,000	-
自己株式の取得による支出	18	-
配当金の支払額	8,823	14,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,022	156,808
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,763	184,094
現金及び現金同等物の期首残高	951,473	967,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	830,709	783,398

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。</p> <p>退職会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が27,219千円増加し、利益剰余金が17,518千円減少しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
役員報酬	40,388千円	43,428千円
給料手当及び賞与	125,433 "	135,908 "
賞与引当金繰入額	19,401 "	17,710 "
退職給付費用	5,044 "	3,760 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,198 "	7,439 "
貸倒引当金繰入額	764 "	1,017 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,407,033千円	1,477,760千円
有価証券	1,085 "	1,111 "
預入期間が3か月を超える定期預金	577,409 "	695,473 "
現金及び現金同等物	830,709千円	783,398千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,805	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,034,666	515,738	47,178	2,597,584		2,597,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,034,666	515,738	47,178	2,597,584		2,597,584
セグメント利益又は損失()	202,728	620	136	202,243	166,407	35,836

(注)1. セグメント利益の調整額 166,407千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,024,208	560,037	45,672	2,629,917		2,629,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,024,208	560,037	45,672	2,629,917		2,629,917
セグメント利益	181,618	7,844	1,752	191,216	166,228	24,987

(注)1. セグメント利益の調整額 166,228千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円 54銭	9円 26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,797	27,180
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,797	27,180
普通株式の期中平均株式数(株)	2,935,014	2,934,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	野	秀	俊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	居	一	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。